

# 貸借対照表

2020年 11月 30日 現在

社名： (株)京都医療設計

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	1,800,485,154	1,855,243,072	負債	635,058,965	626,279,000
現金	579,765	1,058,589	流動負債	604,803,427	592,563,000
当座預金	322,944,038	273,301,803	支払手形	120,548,607	141,395,998
普通預金	335,639,147	396,102,510	買掛金	451,759,380	398,221,110
通知預金	0	0	未払金	8,712,262	18,853,471
定期預金	0	0	未払費用	4,292,507	5,136,420
その他預金	0	0	預り金	973,926	4,039,873
(現預金計)	659,162,950	670,462,902	仮受金	0	0
			仮受消費税等	0	0
受取手形	79,466,866	105,062,399	賞与引当金	12,650,833	17,414,028
電子記録債権	3,571,748	8,029,413	事業所税引当	1,108,300	1,095,000
売掛金	490,121,386	604,512,887	未払法人税等	385,000	205,500
短期貸付金	400,000,000	300,000,000	未払消費税等	4,372,612	6,201,600
商品	164,840,460	165,066,790	その他流動負債	0	0
製品	0	0			
原材料	0	0			
貯蔵品	0	0			
前渡金	1,487,776	253,840	固定負債	30,255,538	33,716,000
前払費用	7,107,191	8,911,467	退職給付引当金	30,255,538	33,716,000
仮払金	55,133	0	役員退職慰労引当	0	0
仮払消費税等	0	0	その他固定負債	0	0
貸倒引当金	-5,328,356	-7,111,115			
未収入金	0	54,489			
未収還付法人税	0	0			
未収還付消費税	0	0			
その他流動資産	0	0	純資産	1,286,043,311	1,351,560,943
			株主資本	1,261,481,455	1,330,375,087
固定資産	120,617,122	122,596,871	資本金	22,000,000	22,000,000
有形固定資産	115	116			
建物	25,179,200	28,251,479	資本剰余金	19,180,000	19,180,000
機械及び装置	89,861,800	89,473,800	自己株式処分差	19,180,000	19,180,000
車両運搬具	41,811,817	45,085,842			
工具器具及び備	133,969,836	135,926,824			
減価償却累計額	-290,822,538	-298,737,829	利益剰余金	1,231,640,813	1,300,534,445
			利益準備金	3,000,000	3,000,000
無形固定資産	0	0	別途積立金	350,000,000	350,000,000
ソフトウェア	0	0	繰越利益剰余金	878,640,813	947,534,445
			(当期利益)	-68,893,632	-136,973,613
投資その他資産	120,617,007	122,596,755			
関係会社株式	0	0			
出資金	10,000	20,000	自己株式	-11,339,358	-11,339,358
保険積立金	0	505			
投資有価証券	33,640,000	30,264,000	評価・換算差額等	24,561,856	21,185,856
保証金	86,967,007	92,312,250	その他有価証券評価差額金	24,561,856	21,185,856
その他投資					
破産・更生債権等	5,541,912	5,541,912			
貸倒引当金	-5,541,912	-5,541,912			
繰延税金資産	0	0			
資産合計	1,921,102,276	1,977,839,943	負債純資産合計	1,921,102,276	1,977,839,943

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

②たな卸資産

総平均法による低価法によっている。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、1998年度4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純損益金額

当期純損失 68,893,632円